

主 張

日本生産性本部が発表している2016年度の日本の名目労働生産性は、労働者1人当たりが830万円、時間当たりが4828円で、ともに過去最高を更新した。内閣府の景気動向指数は上昇傾向にあり、わが国は長いデフレからの脱却に向けて助走期間に入っている。

パートタイムを含む有効求人倍率は上

技術進歩のスピードにキャッチアップせよ

昇傾向にあり、人手不足に直面している企業は多い。反面、合計特殊出生率は低下傾向にあり、死亡数が出生数を上回る

等、人口減少に歯止めがかかっていないのは明らかだ。利用できる物的・人的資源が限られている日本において現在の経済社会を維持していくには、労働者個々の環境を適切に考慮しつつ、効率的な働き方を模索し、付加価値が多く得られるビジネスモデルを見いだし、労働者1人当たりのアウトプットである労働生産性

を向上させなければならない。

政策面では既に「生産性革命」や「人づくり革命」がうたわれ、生産性の向上が政策的イシューとなっている。「未来投資戦略2017」では、具体的方策としてIoTやビッグデータ、人工知能、ロボット、シェアリングエコノミー等を活用する「第4次産業革命」を起こすことを通じて、それに対応できる人材育成と労働移動の円滑化を同時並行しつつ、さらなる生産性の向上を目指すことが示

せ、企業の参入やビジネスモデル開発を鈍らせる可能性がある。フィンテックも同様だ。利用実態や経済効果を把握するしくみが必要だ。中国では、日本のLINEに相当するソーシャル・ネットワーク・サービスであるWeChatの決済サービスにより銀行を通さない個人間の送金が急速に普及しているという。紙幣から電子決済への移行、さらに決済方法の多様化は世界の潮流であり、それへの対応が急がれる。

されている。これを絵に描いた餅にせず、着実に実行・実現していくことが必要だ。

そのためには、何よりも技術進歩のスピードにキャッチアップしていくことが必要だ。技術進歩の現状を的確に把握し、理解する仕組みの構築が求められる。例えば、シェアリングエコノミーは、現在、その経済効果を正確に把握する術がない。そのことが結果として、シェアリングエコノミーに対する政策対応を遅ら

「第4次産業革命」の基盤となっているITの進化は、既存技術に比べて格段に速く、経済・社会への影響も大きい。スマートフォンが登場したのは2007年。それからわずか10年に過ぎないが、この間、人々のライフスタイルは大きく変わった。これからの10年、経済・社会の変化はますます加速するであろう。このスピードについていけるかがこれからの成長の鍵である。